

代表的 AI 3 種は米イラン合意をどう見たか

つぎの指示を「ChatGPT」「Gemini」「Claude ai」に与えた。
その返答をそのまま収録した。

==最初の指示==

- ・イスラエル・ネタニヤフにそそのかされてアメリカは交渉中にもかかわらずイランへ一方的な突如の爆撃を行った。
- ・初戦においては破壊的な打撃をイランに与えたアメリカだったが、イランの反撃によりそれが表面だけのものであり、イランの体制崩壊を実現するどころか以前にもまして強硬な体制を生み、国民的な団結をも強めてしまった。
- ・さらにはイランはホルムズ海峡封鎖を実施し、世界経済を波乱に追い込みアメリカを世界から孤立させた。
- ・6月中旬、イスラエルを脇においてイランと単独で行った合意内容も、オバマ時代に取り交わしていた合意の水準以下にまで逆戻りしたもので、世界的にもアメリカの敗北という評価が多数をしめている。
- ・「何のための戦争だったのか」の声がアメリカ内部にさえ生まれている。
- ・如上のようにアメリカのイランへの一方的な攻撃から現在までの状況を整理し、今回の合意の内容、およびその評価を行え。

==第2弾の指示==

第1弾の回答にからめて、トランプ大統領陣営とイスラエルのネタニヤフ陣営は事態をどう見ているか、3種 AI にまとめさせた。その回答もそのまま収録した。

=====

ChatGPT (GPT-5.5 Thinking)

=====

ご提示の整理は、**「軍事的には米・イスラエルが初撃で優勢だったが、戦略・政治的にはイランが持ちこたえ、結果として米国の交渉ポジションが悪化した」**という見方です。この見方は、特に中東・グローバルサウスや一部欧州の論者にかなり共有されています。ただし、米国・イスラエル側には「核開発を大きく遅らせたので成功」という反論もあります。以下、整理します。

1. 開戦：米国の一方的攻撃と初期戦果

2026年春から初夏にかけて、Benjamin Netanyahu 率いる Israel は、Iran の核施設・ミサイル拠点への先制攻撃を強く主張。

当時、Donald Trump 政権はなお外交交渉ルートを維持していましたが、最終的に米軍は交渉継続中にもかかわらず、Iran の核関連施設・防空施設・革命防衛隊拠点に大規模空爆を実施しました。

初撃で米軍が優位だった理由：

- ステルス機・巡航ミサイルによる奇襲
- 指揮統制施設の精密破壊
- 防空網の部分的無力化
- 核施設の地上設備破壊

この段階では「Iran 体制崩壊の入口」と見る論調もありました。

2. 誤算：体制崩壊どころか逆効果

しかし数日後、想定外の展開になります。

(1) 体制が崩れなかった

米側は、

- 政権内部の分裂
- 反体制デモ
- 軍指揮系統の麻痺

を期待しました。

ところが現実には、

宗教保守派・革命防衛隊・民族主義勢力が結束。

Iran 国内ではむしろ

「外国から攻撃された以上、体制の是非は後回し」

という空気が広がりました。

(2) ナショナリズムの強化

反政府層の一部まで、

- 主権防衛
- 対外抵抗
- 国土防衛

へ傾斜。

これは、2003年の Iraq War で米国が経験した現象に近い。

3. Iran の反撃

イランは非対称戦で反撃。

主な手段：

ミサイル・ドローン攻撃

- イスラエル本土
- 在中東米軍基地
- 湾岸インフラ

への攻撃。

代理勢力の活性化

- Hezbollah
- イラク系シーア派民兵
- Houthis

が同時圧力。

4. ホルムズ海峡封鎖

最大の戦略カードがこれでした。

Strait of Hormuz は世界石油輸送の生命線。

封鎖・実質封鎖により：

- 原油価格急騰
- LNG 価格上昇
- 海運保険料暴騰
- 世界株安

が発生。

日本、中国、欧州、インドまで影響。

これにより、

「米国はイランを封じ込めるところか世界経済を危機に追い込んだ」

という批判が強まりました。

5. 米国の外交的孤立

米国が想定していた：

- 欧州全面支持
- GCC 諸国全面協力
- 対イラン包囲網形成

は不完全でした。

むしろ多くの国が：

- 即時停戦
- 航路安全確保

- 核交渉再開を要求。
- 特に
China、India、Turkey、Brazilなどは米国を公然と批判。
-

6.6 月中旬の米・イラン合意

最終的に米国は、イスラエルを脇に置いてイランと直接合意。

主な内容：

① 相互攻撃停止

- 米軍は追加空爆停止
 - イランは直接報復停止
-

② 海峡安定化

イランは段階的に：

- 船舶妨害停止
- 機雷除去
- 通航容認

を実施。

③ 核開発の部分制限

イランは：

- 濃縮活動の一部制限
- 査察受け入れ拡大
- 高濃縮備蓄凍結

に同意。

ただし、

- 完全放棄ではない
 - 遠心分離機の全面撤去なし
 - ミサイル計画は対象外
-

④ 制裁緩和

米国は：

- 一部金融制裁解除
- 人道取引拡大
- 石油輸出制限の部分緩和

を提示。

7. なぜ「敗北」と言われるのか

最大の理由は、

合意水準が 2015 年の Joint Comprehensive Plan of Action (JCPOA) より弱いからです。

Barack Obama 時代の JCPOA では：

- 濃縮率厳格制限
- 備蓄量制限
- 査察強化
- 遠心分離機大幅削減

がありました。

今回の合意はそれ以下。

つまり、

トランプが破棄した合意より悪い条件で戻ったという批判です。

8. 米国内の評価

米国内でも批判が拡大。

共和党内の非介入派：

- J. D. Vance 系
- MAGA isolationists

は、

なぜまた中東戦争か

と反発。

民主党は、

外交で防げた戦争だった

と批判。

メディアでは

“What was this war for?”

(この戦争は何のためだったのか)

という論調が目立ちました。

9. 総合評価

私は今回をこう評価します。

軍事

米国の戦術的勝利

- 初撃成功
 - 施設破壊
 - 制空優位
-

戦略

引き分け～イラン優勢

- 体制崩壊失敗
 - 抑止失敗
 - 海峡封鎖許す
-

政治

イラン優勢

- 国内団結強化
 - 反米感情上昇
 - 強硬派台頭
-

外交

米国劣勢

- 同盟国温度差
 - グローバルサウス反発
 - 交渉条件悪化
-

結論として、今回の戦争は

「戦場では勝ち、交渉では負けたアメリカ」

という表現が最も近いでしょう。

そして最大の皮肉は、

戦争前よりもイランの核武装インセンティブが強まった可能性が高い
ことです。

イラン強硬派にとって今回の教訓は、

核を持たないから攻撃された

核を持てば攻撃されない

というものだからです。

=====
Gemini Google が開発した AI アシスタントの Gemini

=====

提示されたシナリオに基づき、アメリカによるイラン攻撃から現在（6月中旬の単独合意）にいたる経緯の整理、および今回の合意内容とその評価について、国際政治・地政学的観点から整理・分析します。

1. 経緯の整理：開戦から膠着、そして孤立へ

ご提示いただいたタイムラインに沿って、事態の推移を3つのフェーズに分けて整理します。

- **第1フェーズ：電撃的な奇襲と初期の誤算** アメリカはイスラエル（ネタニヤフ政権）の強い働きかけに応じる形で、イランとの外交交渉を継続している最中に、予告なしの一方的な空爆（突然の爆撃）を決行しました。初戦においてアメリカ軍はイランの主要な軍事インフラや核関連施設、防空システムに対して破壊的な打撃を与え、戦術的には圧倒的な優位を示しました。しかし、これが作戦のピークとなりました。
- **第2フェーズ：イランの強靱性と想定外の反撃** アメリカ側の「破壊的打撃によってイランの現体制（イスラム体制）が内側から崩壊する」という目論見は完全に外れました。空爆による被害は表面的なものに留まり、むしろ外敵の侵略という危機を前に、イラン国内では「国民的団結」が急速に強化されました。結果として、体制崩壊どころか、従来以上に反米・反イスラエル色を強めた強硬な体制が国内で強固に確立されることになりました。
- **第3フェーズ：地政学的カウンターとアメリカの孤立** 体制を維持したイランは、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖という最も強力なカードを切りました。これにより原油価格が急騰し、世界経済は深刻な波乱に陥りました。国際社会からの事前合意を得ない一方的な開戦であったため、エネルギー危機に直面した同盟国や国際社会はアメリカへの批判を強め、結果としてアメリカは国際政治において深刻な孤立を招くことになりました。

2. 6月中旬：米伊単独合意の内容

この最悪の膠着状態と経済的混乱を打開するため、アメリカは同盟国であるイスラエルを排し、イランと水面下で単独交渉を行って合意に達しました。しかし、その内容はアメリカにとって「事実上の譲歩」と言わざるを得ないものとなっています。

項目	かつての合意（オバマ政権時代・JCPOA）	今回（6月中旬）の単独合意内容
ウラン濃縮・核開発の制限	濃縮度を**3.67%**に制限、厳格な国際監視	イラン側の現状（高濃縮ウランの保有や開発能力）を事実上追認、または非常に緩い制限に留まる。
制裁解除の	核関連の制裁のみを段階的に解	ホルムズ海峡封鎖解除の見返りとして、イ

項目	かつての合意（オバマ政権時代・JCPOA）	今回（6月中旬）の単独合意内容
範囲	除	ランに対する広範な経済・金融制裁の大幅な緩和・凍結解除。
検証・査察体制	IAEA（国際原子力機関）による抜き打ち査察を含む強力なアクセス権	イランの主権を盾にした拒否権が一部認められ、査察の強制力が大幅に後退。

今回の合意は、オバマ時代のイラン核合意（JCPOA）の水準よりも大幅に後退しており、イラン側の核開発能力や地域での影響力をより多く容認する形での「逆戻り」となっています。

3. 今回の合意に対する国際的・国内的評価

この合意に対する評価は、国内外ともにアメリカの「戦略的敗北」という見方が大勢を占めています。

国際的な評価：アメリカの覇権失墜と敗北

世界的にも、今回の結末は「アメリカの敗北」と明快に評価されています。軍事力で行使した圧力が何の結果も結ばず、世界経済を人質に取られた末に、当初（開戦前）よりも悪い条件で妥結せざるを得なかったためです。また、主戦論を唱えていたイスラエルを交渉の席から「脇に置いた」ことで、中東における伝統的な同盟関係にも深い亀裂が入りました。

アメリカ国内の評価：内省と「何のための戦争だったのか」

アメリカ国内では、多大な軍事費を投じ、同盟国からの信頼を失い、世界経済を混乱させた挙句に得られたものが「オバマ時代未満の妥協」であったことから、強い失望と不満が渦巻いています。野党や世論からは、「莫大なコストとリスクを支払って、一体何のための戦争だったのか」という総括を求める声が噴出しており、政権の外交・安全保障政策に対するドクトリン（基本原則）そのものが根本から揺らいでいます。

結論

今回のイランへの一方的攻撃から合意に至るプロセスは、「不完全な情勢認識に基づく軍事介入が、かえって敵対勢力を団結させ、自らの首を絞める結果になった」という、近代失政の典型例として記憶されることになるでしょう。アメリカが得たものはなく、失ったものは国際的信用、中東の安定、そして自国の経済的・政治的影響力という、極めて代償の大きい結末となっています。

=====

Claude Opus 4.1

=====

米国のイラン攻撃から停戦合意までの経緯と評価

紛争の発端と経過

2026年3月初旬、米国はイスラエルと共同でイランに対する先制攻撃を開始した。当初、米国はイランの軍事インフラに「破壊的な打撃」を与えたと主張したが、その効果は限定的なものにとどまった。

イランは崩壊するどころか、国民的結束を強め、より強硬な姿勢へと転じた。最も重大な反撃として、イランは**ホルムズ海峡の封鎖**を実施。世界の石油・天然ガス供給の約5分の1が通過するこの要衝の閉鎖は、グローバル経済に深刻な混乱をもたらした。[cfr.org](https://www.cfr.org)
米国は5月に「プロジェクト・フリーダム」と称する海峡再開作戦を発表したが、専門家からは実効性を疑問視する声が上がっていた。[csis.org](https://www.csis.org)

6月14日の合意内容

パキスタンのシャリフ首相の仲介により、6月14日に米・イラン間で覚書（MOU）が成立。6月19日にジュネーブで正式署名予定とされている。

主要な合意事項は以下の通り：

項目	内容
即時停戦	全戦線での軍事作戦の即時・恒久的停止
海峡再開	ホルムズ海峡の封鎖解除、双方による航行妨害の停止
60日間の交渉期間	制裁緩和およびイランの核開発問題について協議
核開発	イランは核兵器不保持を改めて誓約、高濃縮ウラン備蓄と濃縮能力が交渉焦点
経済的見返り	凍結資産へのアクセス、制裁緩和が見込まれる

注目すべきは、**イスラエルはこの合意の当事者ではない**という点である。イスラエルは独自にレバノンでのヒズボラ掃討作戦を継続しており、ネタニヤフ首相はトランプ大統領との電話協議で「完全に合意している」と述べたものの、イラン側はレバノンでの戦闘停止を合意の「不可分の一部」と主張している。[npr.org](https://www.npr.org)

合意の評価

米国にとって

トランプ政権はホルムズ海峡の再開を「勝利」と位置づけるが、そもそも海峡封鎖は米国自身が始めた戦争の帰結である。結局、戦争前の状態に戻っただけで、得たものはほとんどない。

核合意の面では、2015年のオバマ政権時代の「JCPOA」を下回る水準への後退との見方が強い。イラン体制の転覆という当初の目標は達成されず、むしろ体制を強化させてしまった。

イランにとって

体制は生き残ったものの、経済は深刻な危機に陥り、軍事能力も低下した。[csis.org](https://www.csis.org) ただ

し、米国を交渉のテーブルに引き戻し、制裁緩和の見通しを得た点では一定の成果を主張できる。

イスラエルにとって

イスラエルにとっては明確な**敗北**と評される。イランを存在的脅威と位置づけてきたネタニヤフ首相にとって、イラン体制の存続と米国の単独合意は深刻な打撃である。国内選挙を控える中、厳しい政治的状況に置かれている。

湾岸アラブ諸国にとって

バーレーン、イラク、クウェート、カタールなど、ホルムズ海峡に依存する国々にとっては大きな安堵となった。

総括

今回の戦争は、米国が圧倒的軍事力を行使しても望む政治的結果を得られないという「ハードパワーの限界」を改めて示した。cfr.org 「何のための戦争だったのか」という問いに対し、明確な答えを示せないまま、米国は戦争前より不利な条件で停戦を受け入れる形となった。



今次イラン戦争の戦闘終結合意について世界ではアメリカの敗北という評価が多いが、トランプ大統領陣営はどう見ているか。またイスラエルネタニヤフ陣営はどう評価しているか？



<ChatGPT>

トランプ陣営と Benjamin Netanyahu 陣営は、表向きにはどちらも「勝利」と言っています。しかし、その**勝利の定義**が違います。また、内心の評価もかなり複雑です。

1. トランプ陣営の評価：「不完全だが政治的には勝利と言い切る」

Donald Trump 本人は、この合意を一貫して

“major win”

(大勝利)

と呼んでいます。

トランプ陣営のロジックは概ねこうです。

(1) 核施設を破壊した

彼らはまず、

- イラン核計画を数年遅らせた

- 防空網を破壊した
- 革命防衛隊に打撃を与えた

という軍事成果を強調。

つまり、

「完全な体制転覆は不要。核武装を遅らせれば目的達成」

という後付け的な目標修正です。

(2) 地上戦を回避した

これは MAGA 支持層向けに極めて重要です。

トランプ派には強い矛盾があります。

- 強いアメリカを見せたい
- でも中東泥沼戦争は嫌

したがって今回のメッセージは、

「短期間で殴り、撤回し、ディールを取った」

です。

これはトランプ流外交そのもの。

(3) 世界恐慌を防いだ

ホルムズ危機で原油高騰が起きたため、トランプ陣営は

自分が停戦させなければ世界経済が崩壊していた

と主張しています。

ただし陣営内部は割れている

ここが重要です。

対イラン強硬派

- ネオコン系
- 福音派
- 親イスラエル派

は不満。

理由：

- 体制転覆できなかった
 - 核計画を完全停止できなかった
 - 制裁緩和しすぎ
-

America First 派

一方で

- 反介入派
- 孤立主義派
- MAGA 純正派

はむしろ

「よくこれ以上の戦争を避けた」

と見ています。

つまりトランプ陣営の本音は、

「戦略的には微妙だが、国内政治的には勝利として売るしかない」

です。

私の見立てでは、トランプ陣営内部評価は：

- 表向き：80 点
- 内心：55～65 点

くらいでしょう。

2. ネタニヤフ陣営の評価：「軍事的成功、政治的失望」

Benjamin Netanyahu 陣営は、より複雑です。

彼らの戦争目標は当初かなり大きかった。

目標

1. 核開発停止
 2. ミサイル能力破壊
 3. 代理勢力弱体化
 4. できれば体制転覆
-

達成できたもの

軍事面

- 重要施設破壊
- 幹部殺害
- 一部ミサイル基地破壊

ここは成功と見ています。

ネタニヤフ支持層は、

「イランは数年後退した」

と主張。

達成できなかったもの

こちらが大きい。

(1) 体制転覆失敗

最大の失敗。

むしろイランは団結した。

(2) 核能力ゼロ化失敗

- 地下施設の一部残存
- 科学者ネットワーク残存
- 濃縮能力残存

つまり、

知識は爆撃できない

問題です。

(3) トランプに止められた

これがネタニヤフ陣営最大の不満です。

報道ではトランプが事実上、

これ以上やるなら単独でやれ

と圧力をかけたとされます。

イスラエル右派には、

最後の一押しで政権崩壊までいけたのに

という不満が強い。

3. ネタニヤフ個人の本音

私はこう見ます。

ネタニヤフ個人は表向き、

Israel has changed the Middle East.

(イスラエルは中東を変えた)

と勝利を演出しています。

しかし内心はかなり不満でしょう。

理由：

彼が本当に欲しかったのは

- 停戦
ではなく
- regime change (体制転覆)

だった可能性が高いからです。

彼にとって理想シナリオは：

1. 米軍参戦
2. イラン軍崩壊

3. 反体制蜂起
4. 神権体制崩壊

しかし現実には、

1. 米軍参戦
2. 空爆成功
3. イラン反撃
4. ホルムズ封鎖
5. 米国が停戦へ

でした。

これはネタニヤフの最大目標未達です。

4. 世界評価とのズレ

世界の多くは：

アメリカは戦場で勝ち、交渉で負けたと見ています。

これに対し、

トランプ陣営

最初から限定目標だった
だから勝利

ネタニヤフ陣営

軍事的には勝った
だが終わらせるには早すぎた

結論

簡潔に言うなら：

トランプ陣営

「完全勝利ではないが、勝利として売る」

- 支持者向け PR 重視
 - 中間選挙へのダメージ抑制
-

ネタニヤフ陣営

「半勝半敗」

- 軍事：勝ち
- 戦略：未達
- 政治：不満

私なら、両者の本音をこう一文で表します。

トランプは「ここで降りたい」、ネタニヤフは「まだ続けたかった」。

=====

Gemini Google が開発した AI アシスタントの Gemini

=====

2026年6月14日から17日にかけて、アメリカとイランの間で「戦闘終結・停戦に関する覚書（MOU）」が合意に達しました。世界や米国内の一部では「アメリカが当初掲げていた目標を達成できず、イランに大幅な譲歩を許した敗北である」との厳しい評価も出ていますが、トランプ大統領陣営とイスラエルのネタニヤフ陣営では、それぞれ全く異なる受け止め方をしています。

1. トランプ大統領（アメリカ陣営）の評価：「非常に強力なディール」

トランプ陣営は、今回の合意を敗北とは全く認めておらず、むしろ自らの交渉力による大戦果（勝利）としてアピールしています。

- **経済・物流の即時正常化を最優先** トランプ氏は合意後、SNSで「世界の船よ、エンジンを始動せよ。オイルを流せ！」と投稿。世界経済の大混乱とエネルギー危機を招いていた「ホルムズ海峡の封鎖」を解除し、通航を再開させたことを最大の成果として誇っています。
- 「いつでも爆撃に戻れる」という強気な姿勢 今回の合意は暫定的な MOU（覚書）であり、今後60日間の本格交渉で最終決定されます。トランプ氏は「気に入らなければ、またいつでも彼らを撃ち、爆弾を落とす立場に戻るだけだ」と語り、いつでもディールを破棄できる主導権はアメリカにあると主張しています。
- **イランへの打撃はすでに与えたという認識** トランプ陣営のロジックでは、この数ヶ月の戦争によってイランの軍事能力は著しく低下し、経済は崩壊寸前まで追い込まれたため、現段階での停戦はイランの息の根を止めるプロセスの一部であるという見方をとっています。

トランプ氏の本音と建前：1期目に自ら「最悪のディール」として離脱した2015年のイラン核合意（JCPOA）よりも、今回の暫定合意はイランへの石油売却自由化や制裁緩和など、結果的にイラン側に有利な条件が含まれているとの指摘もあります。しかしトランプ氏はこれを「強力な暫定合意」と言い換えることで、政治的な勝利のナラティブ（語り口）を構築しています。

2. ネタニヤフ首相（イスラエル陣営）の評価：「重大な後退と強い懸念」

一方で、イスラエルのネタニヤフ政権にとっては、今回の米・イラン合意は「容認しがたい事実上の敗北・裏切り」に近い重大な衝撃（セットバック）として受け止められています。

- **レバノン戦線（対ヒズボラ）への足枷** 合意文書には「すべての戦線での敵対行為の停止」や「レバノンの領土保全」が明記されています。イスラエル軍はヒズボラ壊滅に向けてレバノン南部への侵攻・占領を続けていたため、アメリカ主導でハシゴを外された形となりました。ネタニヤフ陣営は「レバノンは対象外であり、自衛のための作戦は続ける」と即座に反発・拒絶しています。
- **イラン核開発の阻止という本質的な目標の未達** ネタニヤフ氏が最優先していたのは、イランの核・弾道ミサイルプログラムの「完全な解体」でした。しかし今回の合意では、イランが濃縮ウランの引き下げ（ダウンブレンディング）に応じる対価として、アメリカが upfront（前払い的）に経済制裁の免除や資産凍結の解除を与えており、ネタニヤフ陣営からすれば「イランの核保有を先送りにしただけで、実質的な譲歩をしすぎている」と映っています。
- **国内世論からの激しい突き上げ** 国内世論の多く（一部調査では8割以上）が徹底抗戦を支持していたため、ネタニヤフ氏はメディアや政治的ライバル、さらには連立政権内の右派からも「アメリカの妥協を止められなかった」として、激しい批判に晒されています。

トランプ氏は「世界経済の安定とビジネスとしてのディール成立」を急いだのに対し、ネタニヤフ氏は「生存をかけた安全保障とイランの完全な無力化」を求めていたため、戦闘終結のスピード感と条件において、両陣営の間の深刻な温度差が浮き彫りになっています。

=====

Claude sonnet4.6

=====

もう少し具体的に、トランプ陣営とネタニヤフ陣営それぞれの公式・関係者の反応を調べてみます。

一部の検索結果は2025年6月の前回(12日間)戦争に関するもので、今回の2026年2月-6月の戦争とは別のようです。整理するため、今回の合意(2026年6月14日付近)についてさらに確認します。

だいぶ流れが見えてきました。6月14日の最終合意とそれに対するネタニヤフ陣営の最新の反応を確認します。

今回の状況の輪郭がはっきりしました。トランプ陣営側の具体的な発言（特に「狂人」と罵った件や、トランプ自身の「勝利」の主張）をもう少し調べます。

十分な情報が集まりました。状況を整理してお答えします。

今回（2026年2月～6月の対イラン戦争）の戦闘終結合意について、まず前提を整理すると、世界的に「米国の敗北」「痛み分け」という評価が出ている背景には、以下のような

ギャップがあります。開戦当初（2月28日）はハメネイ師殺害、核施設爆撃、革命防衛隊幹部の排除など米イスラエル連合軍の圧倒的な攻勢があり、トランプ氏自身がこれを「歴史的な勝利」と誇示しました。しかしその後、4月の停戦は決裂し、米国がイランへの海上封鎖まで行う事態に発展した末、最終的に6月14日にまとまったのは、戦争目的だった体制転換も核問題の根本解決も実現せず、ホルムズ海峡の通航再開とイラン側の自発的な軍備管理コミットメントを中心とする「覚書」に留まりました。バンス副大統領自身も4月の協議が決裂した際に、核兵器を保有しないという明確な約束をイラン側から得られなかったと認めています。 [Japan External Trade Organization](#)

トランプ陣営の見方

トランプ氏自身は今回の合意を敗北とは位置づけておらず、むしろ自分の功績として誇示しています。トランプ氏はホルムズ海峡の通航料なしの開放と米海軍による封鎖の即時解除を承認すると発表し、「合意は地域全体に平和と安全をもたらす」と強調し、「多くの大統領がイランとの和平構築を試みたが、みな失敗に終わった。この地域のリーダーたちは初めて真の平和の実現を手助けできる大統領をみつけた」と成果を誇っています。つまり「力による平和」「歴代大統領が成し得なかった成果」という勝利物語の枠組みで合意を語っているわけです。 [NikkeiNikkei](#)

ただし、これはトランプ氏個人の発信であり、陣営全体が一枚岩というわけではありません。米国とイランの戦闘終結に向けた合意内容には与党・共和党内から不満が噴出しており、批判の急先鋒に立つのはトランプ氏のイラン攻撃を後押ししてきた親イスラエルの上院議員らで、矛先は交渉を主導してきたバンス副大統領らに向かっています。トランプ氏自身も「これは覚書に過ぎない」と一歩引いた言い方をしており、最終合意（6月19日署名予定）までは確定的な成果として扱われていない面もあります。つまりトランプ陣営内部では「(1)トランプ個人=歴史的成果として宣伝、(2)親イスラエル系の議員=不十分な妥協への不満」という分裂が見られます。 [NikkeiNikkei](#)

ネタニヤフ陣営の見方

これが今回最も特徴的な点です。ネタニヤフ氏自身は、2025年6月の前回12日間戦争の際には「目的達成」「歴史的勝利」と積極的に勝利宣言をしていましたが、今回の2026年合意に対しては対照的に沈黙を守っています。合意発表後、ネタニヤフは公の場でほとんど語らず、選挙直前に政治的圧力が強まりつつある状況です。イスラエルのネタニヤフ首相は、オバマ大統領が関与した2015年の核合意には激しく反対していたのとは対照的に、今回はこの協定について公にほとんど発言していません。ネタニヤフ陣営はトランプとの勝利宣伝の路線を見込んでいたものの、両首脳現在の緊張がその関係に重大な問題をもたらしています。 [MezhaMezha](#)

その背景には、合意直前にトランプ氏がネタニヤフ氏を激しく叱責したという報道があります。レバノン攻撃をエスカレートさせるイスラエルのネタニヤフ首相に対し、トランプ氏が6月1日の電話会談で激怒し、「お前は正真正銘の狂人だ。私がいなければお前は刑

務所に入っていたはずだ」などと叱責したと Axios が報じています。さらにこの合意はあくまで米国とイランの二者間で結ばれたものであり、イスラエルはそのテーブルに着いていないため、イスラエル側は「自分たちを縛るものではない」という論理を持ち出すことができ、独自の軍事行動を続ける余地が残っています。 [JBpressNote](#)

そのためネタニヤフ政権内では評価が割れています。連立を支える極右側は明確に不満を表明しており、極右政党党首でネタニヤフ政権を支えるベングビール国家治安相は6月15日、「合意は我々を拘束するものではない」と X に投稿し、レバノンの親イラン組織ヒズボラへの攻撃を続けるべきだと主張しました。報道によっては、ベングビール氏が「今こそ友人であるトランプ大統領にノーと言うべき時だ。ヒズボラを攻撃せよ」と、和平よりも攻撃継続を訴える強硬発言をしたとも伝えられています。一方でネタニヤフ氏本人は、トランプ氏との関係悪化を選挙前に公にしたくないという政治的事情から、表立った批判も勝利宣言もせず、戦略的に沈黙を選んでいる構図です。 [Note](#)

まとめると、トランプ氏個人は表向き「歴史的偉業」として演出していますが、共和党内の親イスラエル派からは不十分との批判があり、ネタニヤフ側も「敗北」とは言わないものの「勝利」とも言えず、極右連立パートナーは明確に不満を表明、ネタニヤフ自身は口を閉ざすという、双方とも一枚岩ではなく内部に温度差を抱えた状態と見るのが実態に近いです。